

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前桜通ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	73,114	65,958	135,717
経常利益	(百万円)	1,457	1,514	3,315
四半期(当期)純利益	(百万円)	837	708	1,702
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	55	57	1,038
純資産額	(百万円)	20,677	20,916	21,636
総資産額	(百万円)	63,397	73,834	67,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.92	9.51	22.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.5	28.2	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	312	2,469	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	850	183	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	727	779	1,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,297	12,861	11,356

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.83	2.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結累計期間に報告の通りです。

（機械等卸売事業）

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月2日付で、当社の映画、放送用カメラ・モニター、撮影・映像送出システム等のデジタルイメージング機器に関する販売部門を会社分割し、分割会社については商号を「西華デジタルイメージ株式会社」とし、本件事業を承継させております。

なお、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めており、この結果、平成24年9月30日現在、当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社11社および関連会社6社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復の兆しを見せ始めたものの円高が固定化し、更には世界経済の牽引役であった中国を始めとする新興国経済にも減速感が広がり、企業の生産活動に停滞感が見られるなど景気の先行きに対する不安感が強まりました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は電力、一般産業分野における設備更新工事などが増加したため665億円（前年同期比9.2%増）となりましたが、売上高は一般産業分野における大型設備の受渡が減少したため659億円（前年同期比9.8%減）となりました。その結果、営業利益は14.1億円（前年同期比0.4%減）、経常利益は15.1億円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は7.0億円（前年同期比15.4%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

電力分野では、受注高は設備更新工事が増加したため227億円（前年同期比8.5%増）となり、売上高は修繕工事などの受渡がありましたが225億円（前年同期比1.9%減）となりました。

一般産業分野では、受注高は化学会社向け設備更新工事が増加したため379億円（前年同期比18.5%増）となり、売上高は大型設備の受渡が減少したため365億円（前年同期比19.9%減）となりました。

電子・情報分野では、受注高は液晶関連設備商談などの減少により34億円（前年同期比36.9%減）となりましたが、売上高は43億円（前年同期比109.4%増）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、化学品製造、水処理、プラントエンジニアリング向等、国内の設備投資停滞の影響を受け、受注高は23億円（前年同期比2.8%減）となり、売上高は24億円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,902百万円（8.7%）増加し73,834百万円となりました。これは、流動資産が6,519百万円増加し、固定資産が616百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、前渡金が11,651百万円、現金及び預金が1,505百万円増加したこと、および受取手形及び売掛金が5,449百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、投資有価証券が投資有価

証券評価損を計上したこと等により998百万円減少した一方で、繰延税金資産が449百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6,622百万円(14.3%)増加し52,918百万円となりました。これは、前受金が11,877百万円増加したこと、および支払手形及び買掛金5,399百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ720百万円(3.3%)減少し20,916百万円となりました。これは、株主資本が69百万円減少したこと、およびその他の包括利益累計額が650百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、利益剰余金が258百万円増加したこと、ならびに自己株式が328百万円増加したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が647百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から28.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、当第2四半期連結累計期間において1,505百万円増加し、12,861百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末における資金は、前第2四半期連結累計期間において1,824百万円減少し、11,297百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって、資金は2,469百万円増加(前第2四半期連結累計期間312百万円減少)しております。これは、税金等調整前四半期純利益の1,258百万円(前第2四半期連結累計期間1,461百万円)、営業取引に係る債権債務の増減による資金の増加241百万円(前第2四半期連結累計期間1,174百万円)があった一方で、たな卸資産の減少650百万円(前第2四半期連結累計期間1,496百万円増加)、法人税等の支払675百万円(前第2四半期連結累計期間1,186百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって、資金は183百万円減少(前第2四半期連結累計期間850百万円)しております。これは、有価証券および投資有価証券の売買等による資金の減少377百万円(前第2四半期連結累計期間648百万円)、貸付金の回収による収入273百万円(前第2四半期連結累計期間39百万円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって、資金は779百万円減少(前第2四半期連結累計期間727百万円)しております。これは、配当金の支払450百万円(前第2四半期連結累計期間459百万円)、自己株式の取得による支出328百万円(前第2四半期連結累計期間263百万円)等の資金の減少があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または

新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機械等卸売事業における電子・情報分野の受注高が減少し、販売実績が著しく増加しております。

これは、前事業年度までに受注した大型液晶関連設備商談等の受渡が当第2四半期連結累計期間において進んだことにより、前年と比較して変動があったものです。

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	2,535	0.1

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	22,795	8.5	25,928	86.2
	一般産業	37,964	18.5	58,284	1.5
	電子・情報	3,487	36.9	3,466	51.6
	(環境保全設備)	(1,492)	(29.4)	(1,135)	(72.6)
	小計	64,247	9.7	87,679	11.7
機械等製造事業		2,307	2.8	905	4.0
合計		66,554	9.2	88,584	11.5

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	22,597	1.9
	一般産業	36,551	19.9
	電子・情報	4,353	109.4
	(環境保全設備)	(2,103)	(26.0)
	小計	63,502	10.2
機械等製造事業		2,455	3.9
合計		65,958	9.8

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	18,879	25.8			
九州電力(株)	8,364	11.4			

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,103,252	76,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	76,103,252	76,103,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		76,103,252		6,728		2,096

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	4,131	5.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,126	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,795	2.35
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,764	2.31
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,593	2.09
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	1.88
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.75
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,171	1.53
計		18,600	24.44

(注)当社は自己株式2,590千株(3.40%)を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,590,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,816,000	72,816	
単元未満株式	普通株式 537,252		
発行済株式総数	76,103,252		
総株主の議決権		72,816	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が141株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,590,000		2,590,000	3.40
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.21
計		2,750,000		2,750,000	3.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,406	12,912
受取手形及び売掛金	2 36,907	2 31,458
リース投資資産	421	330
有価証券	403	508
商品及び製品	2,468	1,710
仕掛品	73	53
原材料及び貯蔵品	1,075	1,189
前渡金	2,292	13,944
繰延税金資産	365	355
その他	1,062	538
貸倒引当金	23	26
流動資産合計	56,453	62,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332	331
機械装置及び運搬具	97	97
工具、器具及び備品	163	174
賃貸用資産	618	616
リース資産	57	50
土地	301	301
有形固定資産合計	1,569	1,572
無形固定資産		
のれん	52	35
施設利用権	147	138
ソフトウェア	304	286
その他	9	6
無形固定資産合計	514	466
投資その他の資産		
投資有価証券	8,225	7,227
長期貸付金	357	332
繰延税金資産	363	813
その他	504	502
貸倒引当金	57	53
投資その他の資産合計	9,394	8,822
固定資産合計	11,478	10,861
資産合計	67,931	73,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 32,389	2 26,989
短期借入金	5,396	5,400
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	20	18
未払金	352	587
未払法人税等	671	646
前受金	2,350	14,228
賞与引当金	543	490
役員賞与引当金	62	19
品質保証追加費用引当金	-	10
繰延税金負債	7	4
その他	341	407
流動負債合計	43,135	49,804
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
リース債務	40	36
退職給付引当金	1,689	1,665
役員退職慰労引当金	185	168
その他	43	43
固定負債合計	3,159	3,114
負債合計	46,295	52,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,829	13,088
自己株式	255	583
株主資本合計	21,399	21,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	194
為替換算調整勘定	665	668
その他の包括利益累計額合計	176	473
少数株主持分	59	59
純資産合計	21,636	20,916
負債純資産合計	67,931	73,834

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	73,114	65,958
売上原価	67,063	59,759
売上総利益	6,051	6,198
販売費及び一般管理費	1 4,629	1 4,782
営業利益	1,421	1,416
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	61	59
為替差益	-	24
持分法による投資利益	18	32
その他	48	63
営業外収益合計	149	207
営業外費用		
支払利息	50	46
有価証券売却損	34	34
為替差損	8	-
その他	21	27
営業外費用合計	114	109
経常利益	1,457	1,514
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
その他	2	-
特別利益合計	26	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7	225
関係会社株式評価損	-	30
固定資産評価損	12	0
その他	1	-
特別損失合計	21	256
税金等調整前四半期純利益	1,461	1,258
法人税、住民税及び事業税	599	629
法人税等調整額	22	79
法人税等合計	622	549
少数株主損益調整前四半期純利益	839	708
少数株主利益又は少数株主損失()	2	0
四半期純利益	837	708
少数株主利益又は少数株主損失()	2	0
少数株主損益調整前四半期純利益	839	708
その他有価証券評価差額金	997	645
為替換算調整勘定	102	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	895	650
四半期包括利益	55	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	58
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,461	1,258
減価償却費	128	137
のれん償却額	17	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	0	52
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27	42
退職給付引当金の増減額（は減少）	68	24
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59	17
有価証券売却損益（は益）	34	34
投資有価証券評価損益（は益）	7	225
投資有価証券売却損益（は益）	23	-
関係会社株式評価損益（は益）	-	30
固定資産評価損	12	0
受取利息及び受取配当金	83	86
支払利息	50	46
持分法による投資損益（は益）	18	32
売上債権の増減額（は増加）	2,484	5,446
たな卸資産の増減額（は増加）	1,496	650
前渡金の増減額（は増加）	8,196	11,650
仕入債務の増減額（は減少）	3,222	5,430
前受金の増減額（は減少）	7,760	11,875
未収消費税等の増減額（は増加）	113	167
その他の資産・負債の増減額	407	496
小計	727	3,050
利息及び配当金の受取額	105	131
利息の支払額	50	46
法人税等の支払額	1,186	675
その他	92	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	312	2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,547	2,006
有価証券の売却による収入	899	1,868
有形固定資産の取得による支出	234	79
有形固定資産の売却による収入	70	2
投資有価証券の取得による支出	106	239
投資有価証券の売却による収入	105	0
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	39	273
その他	76	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	850	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	459	450
自己株式の取得による支出	263	328
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	779
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,824	1,505
現金及び現金同等物の期首残高	13,122	11,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,297	12,861

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、当期首に会社分割により設立した西華デジタルイメージ株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,362百万円	1,092百万円
受取手形裏書譲渡高	41百万円	0百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	129百万円	145百万円
支払手形	756百万円	744百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料諸手当	1,571百万円	1,570百万円
従業員賞与	175百万円	110百万円
賞与引当金繰入額	425百万円	434百万円
役員賞与引当金繰入額	23百万円	17百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	26百万円
退職給付費用	230百万円	273百万円
減価償却費	94百万円	102百万円
のれん償却額	17百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,348百万円	12,912百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50百万円	50百万円
現金及び現金同等物	11,297百万円	12,861百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	70,751	2,363	73,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	233	246
計	70,763	2,597	73,361
セグメント利益	1,220	190	1,411

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411
取引消去に伴う調整額	28
のれんの償却額	17
棚卸資産の調整額	1
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,421

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	63,502	2,455	65,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	203	214
計	63,513	2,659	66,172
セグメント利益	1,275	122	1,397

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,397
取引消去に伴う調整額	21
のれんの償却額	15
棚卸資産の調整額	12
貸倒引当金の調整額	1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,416

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円92銭	9円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	837	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	837	708
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,705	74,513

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月 2 日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対する利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得の方法

市場買付け

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

2,000,000株 (上限)

(4) 株式の取得価額の総額

600百万円 (上限)

(5) 取得期間

平成24年11月 5 日 ~ 平成25年 3 月22日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉村和則 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村明弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年11月2日、会社は取締役会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2、四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。